

令和 7 年 1 1 月定例県議会

提 出 議 案 一 覧
及び

令和 7 年度 1 1 月補正
予 算 案 の 概 要
(12 月 10 日追加提案分)

島 根 県

第 4 9 7 回島根県議会提出議案一覧

R 7 . 1 2 . 1 0 追加提案分

区 分		議案No.	議 案 名								
議 案 (3件)	予算案 (1件)	1 6 6	令和7年度島根県一般会計補正予算（第7号）								
	条例案 (2件)	1 6 7	<p>職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例</p> <p>人事委員会の報告を受けて、再任用職員の処遇の改善を図るため、再任用職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当について所要の改正</p> <p>定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員（以下「再任用職員」という。）に対する令和8年度以降の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正</p> <p>・ 期末手当及び勤勉手当の年間支給割合</p> <table><tr><th>区分</th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td>再任用職員</td><td>100分の235</td><td>100分の335</td></tr></table> <p>施行日：公布の日</p>	区分	改正前	改正後	再任用職員	100分の235	100分の335		
	区分	改正前	改正後								
再任用職員	100分の235	100分の335									
	1 6 8	<p>県立学校の教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例</p> <p>人事委員会の報告を受けて、再任用教育職員の処遇の改善を図るため、再任用教育職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当について所要の改正</p> <p>定年前再任用短時間勤務教育職員及び暫定再任用教育職員（以下「再任用教育職員」という。）に対する令和8年度以降の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正</p> <p>・ 期末手当及び勤勉手当の年間支給割合</p> <table><tr><th>区分</th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td>再任用教育職員（県立学校の暫定再任用教育職員で常時勤務するものを除く。）</td><td>100分の235</td><td>100分の335</td></tr><tr><td>県立学校の暫定再任用教育職員で常時勤務するもの</td><td>100分の235</td><td>100分の450</td></tr></table> <p>施行日：公布の日</p> <p>[参考]</p> <p>市町村立学校の再任用教育職員に対しても、市町村立学校の教職員の給与等に関する条例の規定により、県立学校の再任用教育職員に対する期末手当及び勤勉手当の支給割合と同じ支給割合が適用される。</p>	区分	改正前	改正後	再任用教育職員（県立学校の暫定再任用教育職員で常時勤務するものを除く。）	100分の235	100分の335	県立学校の暫定再任用教育職員で常時勤務するもの	100分の235	100分の450
区分	改正前	改正後									
再任用教育職員（県立学校の暫定再任用教育職員で常時勤務するものを除く。）	100分の235	100分の335									
県立学校の暫定再任用教育職員で常時勤務するもの	100分の235	100分の450									

令和7年度11月補正予算案について (12月10日追加提案分)

1 概 要

国の経済対策を受け、エネルギー価格・物価高騰対策や、国土強靱化対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**199億円**を計上する。

主な補正項目

(1) エネルギー価格・物価高騰対策	562百万円
① LPガス消費者への支援	444百万円
・ 国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、利用料金の一部を支援	
② 特別高圧電力利用者への支援	118百万円
・ 特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	
(2) 公共事業	19,298百万円
・ 国土強靱化対策やTPP対策等を実施	

繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和7年度から令和8年度 への繰越限度額の設定	19,860百万円
【参考】繰越明許費累計額	49,978百万円

債務負担行為の設定

漁業経営等緊急対応資金

4 百万円

- ・ 国の定める漁獲制限により操業できなくなった小型するめいか釣り漁業者に対する無利子の制度融資を創設

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和 7 年度一般会計歳入歳出予算

1 1 月補正後予算額（11/25 提案後）	（ a ）	4, 9 3 7 億円
1 1 月補正予算額（12/10 追加提案分）	（ b ）	1 9 9 億円
補正後予算額	（ a ） + （ b ）	5, 1 3 5 億円

＊ 対前年度同期比 1 0 1 . 8 %

【参考】令和 6 年度 1 1 月補正後予算額 5, 044 億円

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。以下同じ。

3 財 源

(1) 国庫支出金	1 0 8 億円
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6 億円
(2) 県債	8 4 億円
(3) 分担金及び負担金	4 億円
(4) 繰越金	2 億円
合 計	1 9 9 億円

補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	L P ガス価格高騰緊急対策事業	443,800	国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないL P ガスの消費者に対し、L P ガスの利用料金の一部を支援	商工労働部 [商工政策課]
	区分	定額支援 (値引き)		従量支援 (給付金)
	支援方法	L P ガス販売事業者が消費者の利用料金から値引き		L P ガス消費者からの申請に対し給付金を支給
	支援対象	L P ガス販売事業者と契約中の全消費者		3 か月分 (R 8 年 1 月～3 月) の合計使用量が75m ³ を超える消費者
	支援金額	[支援金額] 1,500円/件 (500円/月) × 3 か月 [実施時期] R 8 年 5 月以降 (予定)		[支援金額] 20円/m ³ × (3 か月の合計使用量－75m ³) [上限額] 180万円/件 [実施時期] R 8 年 5 月以降 (予定)
	支援金額の考え方	R 5 年度及びR 6 年度の支援と同様に、都市ガスに対する国の支援単価を基準に支援金額を設定すると、定額支援：250円/月、従量支援：10円/m ³ となるが、L P ガス価格が、都市ガスとは異なり、第1回支援時 (R 5 年度 6 月補正) から変わらず高止まりしている現状を踏まえ、R 7 年度 6 月補正と同様に支援金額を第1回支援時の額まで引き上げ、定額支援：500円/月、従量支援：20円/m ³ として設定		
	対象期間	R 8 年 1 月～3 月の 3 か月分		
	特記事項	定額支援 (値引き) が適用されない消費者に対しては、申請に対する給付金により対応		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	中小企業特別高圧電力緊急対策事業	118,000	国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	商工労働部 [産業振興課]
	区分 (対象企業)	特別高圧契約で電力を利用する 中小企業		特別高圧契約で電力を利用する みなし大企業のうち、直近の決算で営業赤字が生じている企業
	支援金額 (月あたり)	① R 8 年 1 月分 2.3円／kWh×使用量 ② R 8 年 2 月分 2.3円／kWh×使用量 ③ R 8 年 3 月分 0.8円／kWh×使用量		
	上限額	900万円	350万円又は直近の決算における営業赤字額から250万円を除いた額のいずれか小さい額	
	対象期間	R 8 年 1 月～3 月の 3 か月分		

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	公共事業	19,297,707	<p>防災・減災、国土強靱化のための対策やT P P 協定等に対応するための対策を実施</p> <p>①国土強靱化対策 169 億円 道路の法面对策・老朽化対策、河川の堤防強化・河道掘削、港湾の整備、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、ため池対策、漁港の整備 など</p> <p>②T P P 対策等 24 億円 農地の大区画化、水田の汎用化の推進、林道の開設、魚礁等の整備 など</p>	農林水産部 土 木 部
4	漁業経営等緊急対応資金	12	<p>国の定める漁獲制限により操業できなくなった小型するめいか釣り漁業者が、必要な資金を無利子で借り入れられるよう、金融機関に対する利子補給を実施</p> <p>[融資枠] 2 億円 [資金使途] 運転資金 [融資期間] 10 年以内 (据置期間 3 年以内を含む) [融資限度額] ①簿記記帳を行っている者 年間経営費の 5/12 又は粗収益の 5/12 に相当する額のいずれか低い額 ②①以外の者 500 万円 [融資利率] 年 0 % [債務負担行為] 設定額 3,752 千円 (R 8～17)</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円、%)

事業区分	11月補正 (初日) 後現計 (A)	11月補正 (中日) 後額 (B)	増減	伸率 (B) / (A)
			(11月補正 (中日) 額) (B) - (A)	
1 補助公共事業費	44,216	63,084	18,868	142.7%
土 木 部	29,708	42,072	12,365	141.6%
農林水産部	14,509	21,011	6,503	144.8%
2 県単独公共事業費	11,920	11,925	4	100.0%
土 木 部	9,136	9,136	0	100.0%
農林水産部	2,784	2,788	4	100.1%
3 国直轄事業負担金	6,602	6,602	0	100.0%
土 木 部	6,211	6,211	0	100.0%
農林水産部	391	391	0	100.0%
4 維持修繕費	13,652	14,078	426	103.1%
土 木 部	13,542	13,967	426	103.1%
農林水産部	110	110	0	100.0%
5 受託事業費	1,134	1,134	0	100.0%
土 木 部	1,076	1,076	0	100.0%
農林水産部	58	58	0	100.0%
6 災害復旧事業費	8,030	8,030	0	100.0%
土 木 部	5,105	5,105	0	100.0%
農林水産部	2,925	2,925	0	100.0%
合 計	85,555	104,852	19,298	122.6%
土 木 部	64,778	77,569	12,791	119.7%
農林水産部	20,777	27,284	6,507	131.3%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和7年度11月補正予算（第7号） 科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 （第7号）	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	R7	R6
歳 入							
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	80,535,567	102.9%	16.1%	16.0%
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	6.4%	6.4%
3. 地 方 譲 与 税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	3.1%	2.9%
4. 地 方 特 例 交 付 金	354,000		354,000	2,245,946	15.8%	0.1%	0.4%
5. 地 方 交 付 税 〃（含臨時財政対策債）	183,500,717 (183,500,717)		183,500,717 (183,500,717)	181,613,974 (182,207,974)	101.0% (100.7%)	35.7% (35.7%)	36.0% (36.1%)
6. 交通安全対策特別交付金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,817,792	431,453	2,249,245	2,183,280	103.0%	0.4%	0.4%
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.8%	0.8%
9. 国 庫 支 出 金	77,798,528	10,784,640	88,583,168	86,450,072	102.5%	17.2%	17.1%
10. 財 産 収 入	1,713,545		1,713,545	1,635,201	104.8%	0.3%	0.3%
11. 寄 附 金	86,533		86,533	76,904	112.5%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	22,874,090		22,874,090	19,319,795	118.4%	4.5%	3.8%
13. 繰 越 金	13,466,693	203,326	13,670,019	15,919,234	85.9%	2.7%	3.2%
14. 諸 収 入	14,560,261		14,560,261	13,268,480	109.7%	2.8%	2.6%
15. 県 債 〃（除臨時財政対策債）	41,608,000 (41,608,000)	8,440,100 (8,440,100)	50,048,100 (50,048,100)	50,212,600 (49,618,600)	99.7% (100.9%)	9.7% (9.7%)	10.0% (9.8%)
合 計	493,669,669	19,859,519	513,529,188	504,416,839	101.8%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,049,766		1,049,766	1,075,817	97.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	39,708,414		39,708,414	41,262,887	96.2%	7.7%	8.2%
3. 民 生 費	61,395,481		61,395,481	59,968,025	102.4%	12.0%	11.9%
4. 衛 生 費	22,755,162		22,755,162	23,062,151	98.7%	4.4%	4.6%
5. 労 働 費	2,449,637		2,449,637	2,368,079	103.4%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	46,012,168	6,507,412	52,519,580	51,064,967	102.8%	10.2%	10.1%
7. 商 工 費	14,658,110	561,800	15,219,910	12,974,918	117.3%	3.0%	2.6%
8. 土 木 費	70,824,133	12,790,307	83,614,440	81,429,849	102.7%	16.3%	16.1%
9. 警 察 費	22,294,366		22,294,366	22,675,248	98.3%	4.3%	4.5%
10. 教 育 費	96,353,207		96,353,207	91,937,246	104.8%	18.8%	18.2%
11. 災 害 復 旧 費	8,211,993		8,211,993	9,144,958	89.8%	1.6%	1.8%
12. 公 債 費	67,142,711		67,142,711	69,095,109	97.2%	13.1%	13.7%
13. 諸 支 出 金	40,489,521		40,489,521	38,057,585	106.4%	7.9%	7.5%
14. 予 備 費	325,000		325,000	300,000	108.3%	0.1%	0.1%
合 計	493,669,669	19,859,519	513,529,188	504,416,839	101.8%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和7年度 11月補正予算（第7号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第7号)	計(A)	11月現計(B)	(A)／(B)	R7	R6
1. 義 務 的 経 費	238,680,625		238,680,625	236,628,506	100.9%	46.4%	46.9%
(1) 人 件 費	128,384,833		128,384,833	124,795,577	102.9%	25.0%	24.7%
(2) 公 債 費	66,965,004		66,965,004	68,909,397	97.2%	13.0%	13.7%
(3) 扶 助 費	43,330,788		43,330,788	42,923,532	100.9%	8.4%	8.5%
2. 普 通 建 設 事 業 費	92,958,427	19,256,107	112,214,534	108,367,439	103.6%	21.8%	21.6%
(1) 補 助 事 業 費	49,636,913	19,252,042	68,888,955	66,012,216	104.4%	13.4%	13.1%
(2) 単 独 事 業 費	35,466,635	4,065	35,470,700	33,592,319	105.6%	6.9%	6.7%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,601,996		6,601,996	7,413,211	89.1%	1.3%	1.5%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,246,883		1,246,883	1,338,493	93.2%	0.2%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,963,883		7,963,883	8,910,114	89.4%	1.6%	1.8%
(1) 補 助 事 業 費	7,609,883		7,609,883	7,846,973	97.0%	1.5%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	1,063,141	33.3%	0.1%	0.2%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	102,868,796	561,812	103,430,608	97,129,228	106.5%	20.1%	19.3%
5. 貸 付 金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	1.8%	1.8%
6. 繰 出 金	4,605,481		4,605,481	4,666,935	98.7%	0.9%	0.9%
7. そ の 他	37,117,817	41,600	37,159,417	39,388,165	94.3%	7.2%	7.8%
合 計	493,669,669	19,859,519	513,529,188	504,416,839	101.8%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
R 元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高騰対策 454)	① 4,243 (給与・報酬 4,243) ② 629 (エネルギー価格・物価高騰対策 629) ③ 498 追加提案 19,860 (エネルギー価格・物価高騰対策 562) (経済対策 19,298)			